

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月14日
【中間会計期間】	第22期中（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	リビン・テクノロジーズ株式会社
【英訳名】	Living Technologies Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川合 大無
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町一丁目8番12号
【電話番号】	（03）5847 - 8558（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部 部長 小林 翔太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町一丁目8番12号
【電話番号】	（03）5847 - 8558（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部 部長 小林 翔太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 中間連結会計期間	第22期 中間連結会計期間	第21期
会計期間	自2023年10月1日 至2024年3月31日	自2024年10月1日 至2025年3月31日	自2023年10月1日 至2024年9月30日
営業収益 (千円)	1,800,915	1,806,533	3,570,151
経常利益 (千円)	127,900	244,251	209,075
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	74,565	131,428	114,018
中間包括利益又は包括利益 (千円)	74,565	131,428	114,018
純資産額 (千円)	1,510,474	1,681,301	1,549,927
総資産額 (千円)	2,163,203	3,421,175	3,400,633
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	55.50	97.82	84.86
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	55.43	97.71	84.77
自己資本比率 (%)	69.8	49.1	45.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,950	192,298	103,327
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	97,035	55,797	509,744
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,737	183,798	1,169,298
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	996,298	1,823,704	1,871,001

(注)当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における移動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、『情報をもっと簡単、便利、快適に』をコンセプトに、情報活用の利便性を追求し、すべての人により快適なユーザーエクスペリエンス（UX）を提供すると同時に、住生活関連ビジネスのパフォーマンス向上を支えるための事業を展開しております。

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く情報サービス産業においては、引き続き人手不足が深刻化している一方で、デジタルトランスフォーメーション（DX）や生成AI（Generative AI）を活用した業務効率化や新規事業創出の動きが活発化しており、企業の競争力強化に向けた投資が増加傾向にあります。

このような状況の下、当社グループは、2025年9月期において、「第1の主力事業『リビンマッチ』の成長加速」、「第2の主力事業候補の拡大」、「第3の主力事業となり得る新マッチングサービスの市場投入」を重点施策に掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

当中間連結会計期間において、第1の主力事業である『リビンマッチ』においては、広告効率が改善し、営業利益の増加に寄与しました。また、第2の主力事業候補として位置付けている外壁塗装DX事業『ぬりマッチ』および建築DX事業『メタ住宅展示場』に対して積極的な投資を行い、将来の主力事業としての地位確立を目指すとともに、高度な専門性を持つ人材を含む採用活動や教育を通じて、人的資本への投資を強化し、事業基盤のさらなる拡充を図りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、営業収益1,806,533千円（前年同期比0.3%増）、営業利益256,242千円（前年同期比104.3%増）、経常利益244,251千円（前年同期比91.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益131,428千円（前年同期比76.3%増）となりました。

なお、当社グループは、DXプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は3,421,175千円となり、前連結会計年度末と比較して20,541千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が46,496千円、投資有価証券が21,283千円減少した一方で、その他流動資産が70,800千円、売掛金が26,052千円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は1,739,873千円となり、前連結会計年度末と比較して110,832千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が78,576千円増加した一方で、長期借入金が140,724千円、1年以内返済長期借入金が43,020千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は1,681,301千円となり、前連結会計年度末と比較して131,374千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益131,428千円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ47,296千円減少し、1,823,704千円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は192,298千円（前年同期は45,950千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益243,047千円の計上があった一方で、未払金の減少額41,065千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は55,797千円（前年同期は97,035千円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出49,455千円、定期預金の預入による支出3,300千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は183,798千円（前年同期は60,737千円の支出）となりました。これは長期借入金の返済による支出183,744千円があったことによるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題についての重要な変更、または、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,343,588	1,343,588	東京証券取引所 (グロース市場)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	1,343,588	1,343,588	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2025年5月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年10月1日～ 2025年3月31日	-	1,343,588	-	194,295	-	163,295

(5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
川合 大無	東京都中央区	547,700	40.76
川合商会株式会社	東京都中央区日本橋人形町3丁目6-8 人形町共同ビル7F	400,000	29.77
渡邊 涼一	北海道札幌市中央区	68,000	5.06
柴田 健一	東京都港区	37,200	2.76
K W S 株式会社	東京都渋谷区神宮前2丁目33-8-5 04	13,600	1.01
今 秀信	奈良県奈良市	8,600	0.64
山田 雄太	東京都江戸川区	3,600	0.26
貞松 成	東京都千代田区	3,500	0.26
小櫻 耕一	東京都江東区	3,268	0.24
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	2,900	0.21
計	-	1,088,368	81.00

(注) 川合商会株式会社は、当社代表取締役である川合大無が株式を保有する資産管理会社です。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,342,300	13,423	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 1,288	-	-
発行済株式総数	1,343,588	-	-
総株主の議決権	-	13,423	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が42株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、東邦監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,904,406	1,857,910
売掛金	569,533	595,586
その他	37,523	108,323
貸倒引当金	8,575	9,681
流動資産合計	2,502,887	2,552,138
固定資産		
有形固定資産	24,854	22,359
無形固定資産	49,304	42,980
投資その他の資産		
投資有価証券	686,918	665,634
繰延税金資産	47,512	47,512
その他	91,509	92,962
貸倒引当金	2,353	2,412
投資その他の資産合計	823,587	803,697
固定資産合計	897,746	869,037
資産合計	3,400,633	3,421,175
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,532	3,660
未払金	247,647	220,052
1年内返済予定の長期借入金	331,438	288,418
未払法人税等	41,164	119,741
引当金	3,794	3,003
その他	220,459	243,054
流動負債合計	848,037	877,928
固定負債		
長期借入金	1,002,669	861,945
固定負債合計	1,002,669	861,945
負債合計	1,850,706	1,739,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	194,295	194,295
資本剰余金	163,295	163,295
利益剰余金	1,192,440	1,323,868
自己株式	103	157
株主資本合計	1,549,927	1,681,301
純資産合計	1,549,927	1,681,301
負債純資産合計	3,400,633	3,421,175

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業収益	1,800,915	1,806,533
営業費用	1,675,479	1,550,290
営業利益	125,436	256,242
営業外収益		
受取利息	1,391	6,106
雑収入	281	-
その他	2,160	657
営業外収益合計	3,834	6,763
営業外費用		
株主優待関連費用	-	13,470
支払利息	270	4,285
雑損失	1,100	1,000
営業外費用合計	1,370	18,755
経常利益	127,900	244,251
特別利益		
新株予約権戻入益	15,618	-
その他	45	-
特別利益合計	15,664	-
特別損失		
固定資産除却損	0	1,203
特別損失合計	0	1,203
税金等調整前中間純利益	143,564	243,047
法人税、住民税及び事業税	68,998	111,619
法人税等合計	68,998	111,619
中間純利益	74,565	131,428
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	74,565	131,428

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	74,565	131,428
中間包括利益	74,565	131,428
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	74,565	131,428

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	143,564	243,047
減価償却費	6,158	8,269
差入保証金償却額	1,598	1,579
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,780	1,164
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,500	666
受取利息	1,391	6,106
支払利息	270	4,285
株主優待関連費用	-	13,470
保険解約返戻金	934	-
固定資産売却損益 (は益)	45	-
固定資産除却損	0	1,203
新株予約権戻入益	15,618	-
売上債権の増減額 (は増加)	10,674	25,869
仕入債務の増減額 (は減少)	411	127
未払金の増減額 (は減少)	27,350	41,065
前払費用の増減額 (は増加)	7,699	921
未払費用の増減額 (は減少)	11,049	11,249
未払消費税等の増減額 (は減少)	15,030	21,232
その他	13,881	4,125
小計	129,688	226,874
利息の受取額	1,505	6,217
利息の支払額	260	4,654
保険解約返戻金の受取額	5,444	-
法人税等の支払額	90,427	36,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,950	192,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,150	3,300
有形固定資産の取得による支出	900	652
有形固定資産の売却による収入	45	-
投資有価証券の取得による支出	50,000	49,455
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	44,315	-
差入保証金の差入による支出	-	3,066
差入保証金の回収による収入	2,599	4,061
その他	1,314	3,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,035	55,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	60,737	183,744
自己株式の取得による支出	-	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,737	183,798
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	111,821	47,296
現金及び現金同等物の期首残高	1,108,120	1,871,001
現金及び現金同等物の中間期末残高	996,298	1,823,704

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「 法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、
「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日) 及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」
(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日) を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
広告宣伝費	1,012,060千円	825,487千円
給料及び手当	228,858千円	256,328千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
現金及び預金勘定	1,030,103千円	1,857,910千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	33,804千円	34,205千円
現金及び現金同等物	996,298千円	1,823,704千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、D X プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、DXプラットフォーム事業を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
マッチングプラットフォームに関する収益	1,641,324	1,595,744
DXクラウドに関する収益	159,591	210,788
顧客との契約から生じる収益	1,800,915	1,806,533
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	1,800,915	1,806,533

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	55円50銭	97円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	74,565	131,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	74,565	131,428
普通株式の期中平均株式数(株)	1,343,566	1,343,556
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	55円43銭	97円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2025年5月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 自己株式の取得の内容

- | | |
|---------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 53,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.94%) |
| (3) 取得する期間 | 2025年5月16日～2025年9月22日 |
| (4) 所得価額の総額 | 148,000千円(上限) |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(共通支配下の取引等)

連結子会社の吸収合併

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、2025年7月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の完全子会社であるリビンDX株式会社(以下、「リビンDX」という。)を消滅会社とする吸収合併の決議を行い、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

- | | |
|-----------------------|---|
| (1) 被結合企業の名称及びその事業の内容 | 被結合企業の名称 リビンDX株式会社
事業の内容 外壁塗装DX事業(ぬりマッチ) |
| (2) 企業結合日 | 2025年7月1日 |
| (3) 企業結合の法的形式 | 当社を存続会社、リビンDXを消滅会社とする吸収合併であります。 |
| (4) 結合後企業の名称 | リビン・テクノロジー株式会社 |
| (5) その他の取引の概要に関する事項 | 当社が吸収合併することで、経営の効率化及び財務の統合を図ることを目的としております。 |

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月14日

リビン・テクノロジー株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 克昌

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 雄司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリビン・テクノロジー株式会社の2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リビン・テクノロジー株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。

また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。